

総合計画 体系	事務事業名		住宅リフォーム支援事業補助金		所属部	建設部		所属課	建築住宅課	
	政策名		〈Ⅱ〉安全・安心で快適なまち《定住環境》			所属G	建築・営繕G		課長名	小村利之
	施策名		〈09〉都市・住まいづくりと土地利用の推進			担当者名	塩野正顕		電話番号	0854-40-1065
	目:対 的:象		市内全域	意 図	有効かつ効果的に利用・整備する。		(内線)	2453		
	基本事業名		〈028〉居住環境の整備促進			予算科目	会計		款	大事業 業名
	目:対 的:象		市内全域	意 図	居住環境を整備する。		014001	250566	住宅総務管理事業	
						項	目	中事業 業名	住宅リフォーム事業補助金	

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
☐ 単年度のみ	☐ 単年度繰返 (年度～)
☒ 期間限定複数年度 (27 年度～ 28 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
・住宅の耐震化、バリアフリー化、下水道接続、省エネ化の促進、経済対策を目的とした助成制度。 ・雲南市耐震改修助成事業、島根県長寿の住まいリフォーム助成の上乗せ助成、内装改修を伴う下水道接続工事、エコ改修・設備工事に対して助成した。	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動						
	27年度実績(27年度に行った主な活動)	28年度計画(28年度に計画する主な活動)					
	事業者向け説明会 周知用パンフレット作成 ホームページ作成、広報誌掲載 申請受付、審査、交付決定、実績報告、 現地確認、補助金支払い	事業者向け説明会 周知用パンフレット作成 ホームページ作成、広報誌掲載 申請受付、審査、交付決定、実績報告、 現地確認、補助金支払い					
② 活動指標			単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
ア	[市]耐震補強計画・耐震改修	件	0	2	0	2	
イ	[県]一室耐震・バリアフリー	件	38	23	18	22	
ウ	下水道接続改修	件	26	12	11	22	
エ	エコ住宅・設備改修	件	196	169	164	133	

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	市民が居住する住宅 (※H25,26年度は住宅改修促進事業)	ア 住宅総数	戸	13,748	13,845	12,876	12,946
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	居住環境が向上する。 経済が活性化する。 (※H25,26年度は住宅改修促進事業)	ア 改修住宅(申請数)	件	260.0	206.0	193.0	179.0
		イ 助成額に対する経済効果 (工事費/助成額)	倍	12	11	9	12
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)		② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
事業費	補強計画上乗せ ... 0件	財源内訳	国庫支出金	千円		25,418	
	耐震改修上乗せ ... 0件		県支出金	千円			
	バリアフリー上乗せ ... 18件 2,972千円		地方債	千円			
	下水道接続改修補助 ... 11件 1,100千円		その他	千円			
エコ住宅・設備改修 ... 164件 31,860千円		一般財源		千円	29,645	25,069	10,545
事務費 ... 31千円		事業費計 (A)		千円	29,645	25,069	35,963
人件費		人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
			延べ業務時間	時間	520	412	386
			人件費計 (B)	千円	2,024	1,602	1,511
			トータルコスト(A)+(B)	千円	31,669	26,671	37,474

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
耐震化目標が、国の閣議決定により従来平成27年度末までに90%が、平成32年度末までに95%となった。	・H25年度から居住性、省エネ化の向上のためにエコ改修・設備工事への助成メニューを追加した。 ・H26年度から増築工事も対象範囲に追加した。 ・H27年度は国費を財源にし、補助限度額を一部大きくした。	より多くの市民に利用してもらい、住宅の安全性、居住性がより高まること、又、経済効果が高まることを各方面から期待されている。

事務事業名	住宅リフォーム支援事業補助金	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	☐ 見直し余地がある	☒ 結びついている * 余地がある場合⇒	
B 有効性	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	☐ 見直し余地がある	☒ 妥当である * 余地がある場合⇒	
C 効率性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	☐ 見直し余地がある	☒ 適切である * 余地がある場合⇒	
D 公平性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	☐ 向上余地がある	理由 本事業の意図に応じた補助内容となっており、成果向上の余地はない。	
	☒ 向上余地がない		
B 有効性	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	☐ 影響無	理由 居住環境の向上や地域経済の活性化のために時機を得た事業であり、廃止・休止は、期待を裏切る結果につながる懸念がある。	
	☒ 影響有		
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	☐ 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	理由 既存改修助成事業の上乗せ助成や一般住宅のリフォームを促進することを目的に、時限的に創設した助成事業であって、類似の事業はない。	
	☒ 他に手段がない		
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	☒ 削減余地がある	理由 国費など有利な財源がない場合は、補助上限額を下げるなどにより事業費の削減と成果の維持を考えなければならない。	
	☐ 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	☐ 削減余地がある	理由 最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。	
	☒ 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	☐ 見直し余地がある	理由 受益者に偏りはない。 対象工事を限定しているが、本事業の意図に応じた内容となっており、見直しの余地はない。	
	☒ 公平・公正である		
評価の総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり B 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり C 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		
H28年度は、国費などの有利な財源が見込めないことから補助上限額を見直し、400千円だったものは200千円に、200千円だったものは100千円とする。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																				
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●		×	低下		×	×
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	●		×																			
低下		×	×																			
H28年度は、国費などの有利な財源が見込めないことから補助上限額を見直し、400千円だったものは200千円に、200千円だったものは100千円とする。																						